

立憲民主党
埼玉県第1区総支部長

考え、話し、 変わる日本へ。 だれひとり 取り残さない

たけまさ 公一

2023年外交・安保を振り返り～ウクライナ・ガザ・アジア

ウクライナへのロシア侵攻から間もなく2年になります。ウクライナロシア間では膠着状態が続く中、日本はG7としてウクライナ支援を行ってはいますが、国連安保理の改革や多国間の対話のリード役を担わなければなりません。

また、イスラエルによるガザ地区への侵攻が起きました。日本政府は、ハマスの攻撃を非難しつつ、「2国家解決」の立場から臨んでいます。11月には国連安保理で日本も賛成した「人道的戦闘休止」決議が可決されました。

私も、外務副大臣として、イスラエル政府、パレスチナ自治政府に「2国家解決」を求める首相の親書を届けたことがあります（2010年8月29日、30日）。

また、2度にわたり、ヨルダンのパレスチナ難民キャンプを尋ねました。悪質な生活環境にも、多くの子供たちが住まい、そして、日本からは多くのJICA女性職員が現場で働いていました。ガザでも、多くの日本人女性が医療分野をはじめ活動しています。サポートが必要です。

日本こそ、両者（国）に対して働きかけができる立場にあるといえます。そして、一日も早く、ウクライナ、ガザにおける停戦を実現しなければなりません。

北東アジアの外交安全保障

一方、北朝鮮の核ミサイル開発に加え、中国の軍備強化が北東アジアの安全保障環境に緊張を加えています。

2022年末に、防衛大綱の見直しが行われ、2023年からの5か年計画で43兆円に増額することになりました。これまでの5か年計画との差額16兆円をねん出するための財源について政府自民公明党は明らかにしていません。さらに、円安や、物価高騰で43兆円では収まらないのではないかと指摘されています。また、43兆円の積算根拠も明らかにされません。立憲民主党は反撃能力を認めつつも、政府自民公明党による反撃能力の保有、トマホークなどの購

入などには反対をしました。詳細は、**立憲民主党 外交安全保障政策** (https://cdp-japan.jp/news/20221227_5140/amp) をご覧ください。



日米同盟を基軸に、日米韓の枠組み。クアッド（日米豪印）、アセアン（東南アジア諸国連合）などとの連携が必要です。あわせて、日中韓の3か国の首脳外交は欠かせません。

アジア海賊対策地域協定（ReCAAP）は、そのモデルケースです。日本が長年事務局長を務め（現在はインド）、事務局はシンガポールに置かれました。今では21か国が参加しています。ヨーロッパからも加盟が増えています。但し、インドネシアとマレーシアは内政干渉を嫌って依然参加していません。目的は、キャパシティビルディング（海上保安能力）の向上です。日本では、海上保安庁が窓口です。防衛協力ではない、国際連携の一つです。

沖縄

私は、民主党の沖縄政策の責任者として3度にわたり「沖縄ビジョン」をとりまとめました。沖縄の自立を促すものです。また、国際貨物便のハブ機能拡充や沖縄科学技術大学院大学の開学など、沖縄の地理的優位性を生かした取り組みも功を奏してきました。

一方、**在日米軍基地の負担軽減は道半ばです。北東アジアの安全保障環境の変化があっても、それを冷静に分析し、沖縄県の負担が増えることがないように軽減を図らねばなりません。**

また、日米地位協定改定については2008年3月、やがて与党になる民主党、国民新党、社民党の3党案もとりまとめました。日本側の起訴前身柄引き渡し要請に対する米軍の同意、それから基地返還後の環境汚染浄化の米軍責任、基地外居住米軍関係者の外国人登録などです。

民主党政権では、外務副大臣として岡田外務大臣にも提案しましたが、残念ながら、当時の日米交渉の中では取り上げることはできませんでした。

2004年の沖縄国際大学構内への米軍ヘリ墜落事故の3日後に現場を訪れ、事故調査を沖縄県警が直接担えない実態に衝撃を受けました。それが、この問題に深く取り組むきっかけになっています。引き続き、日米地位協定改定に取り組めます。

人からはじまる経済再生

防衛面の協力、警察面の協力に加え、やはり外交努力が不可欠です。国連本部では核兵器禁止条約締結国会議が開催。日本は締結国どころかオブザーバー参加もしていません。まずは、オブザーバー参加が必要です。

多様性を重んじる国として外国籍を有する人を受け入れる共生できる国にしてゆきます。そのためには、日本語能力が必要です。例えば、スウェーデンではスウェーデン語を外国籍の人を受け入れる条件にしています。

外務副大臣として、事業仕分けに際して、国際交流基金に海外における日本語教育を集中させた責任者として、引き続き日本語教育に力を入れてゆきます。

コロナ禍、日本の世界におけるプレゼンス（存在感）がさらに低くなったと言われます。それを高めるカギはやは

り「経済力」ではないでしょうか。

立憲民主党は日本を伸ばす

— 経済政策 —

人からはじまる

経済再生



立憲民主党は「人からはじまる経済再生」<https://cdp-japan.jp/visions/economic-policies> を取りまとめました。「人」を伸ばす「産業」を伸ばす「消費」を伸ばすと位置づけました。

2024年の働き方改革とともに、働く人が足りなくなると言われます。農業の担い手も同様です。引きこもり対策にもつながる職業教育、再教育（リスキリング）など、「人への投資」が欠かせません。

経済安全保障法案も立憲民主党も賛成をして可決成立しています。その実効性を求めるとともに、食糧安全保障の観点も必要です。引き続き、農業者戸別所得補償制度の再開を求めます。

また、地球温暖化対策に加え、環境対策を求めます。米軍基地を中心に、有機フッ素化合物PFAS規制についてはその徹底を図るとともに情報公開が必要です。



埼玉県第1区からのお知らせ

新春の集い 2024年2月1日（木）

18時30分～ ブリランテ武蔵野 会費6,000円

お申込み、お問合せはたけまさ公一事務所048-832-3810まで

立憲民主党埼玉県第1区メンバー（敬称略）

野本怜子
浦和区県議



武田和浩
見沼区県議



添野ふみ子
浦和区市議



堤日出喜
緑区市議



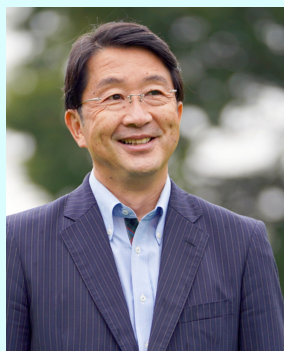
三神尊志
見沼区市議



佐々木郷美
見沼区市議



たけまさ(武正)公一 埼玉県第1区総支部長



1961年生まれ。うし年。B型。浦和区大東3丁目在住。妻と一女一男。木崎小・木崎中・浦和高校・慶應義塾大法学部政治学科卒業。松下政経塾出身。

1995年埼玉県議初当選。2000年衆議院議員初当選、以後6期務め外務・財務副大臣・衆院憲法審査会会長代理を歴任。

2017年に議席を失うが、チャレンジを。



立憲民主党埼玉県第1区総支部 たけまさ公一事務所

〒330-0074

さいたま市浦和区北浦和3-6-11松本ビル2F

TEL 048-832-3810 FAX 048-832-3846 voice@takemasa-k.jp

たけまさの政策や実績、最新のイベント案内、たけまさ日記など、様々な情報を発信中！**たけまさ**で検索！

takemasa-k.jp

たけまさ公一公式サイト

